

日本史教科書

142年ぶり

遂に記述修正

三浦春馬ファンら
200人が集う

Dream五代塾が大阪でセミナー

Dream五代塾(川口建理事長)は4月23日、大阪市北区天神橋6丁目の大阪市立住まい情報センターで第8回セミナーを開催した。約200人の三浦春馬ファン、五代友厚ファンが全国から集まった。講演会は第1部が「新・五代友厚伝」の著者、八木孝昌・Dream五代塾顧問の「回復された五代の名誉」、第2部が映画「天外者」の田中光敏監督が「映画制作の楽しさ」と、人との出会い」と題して、映画「天外者」の三浦春馬さんとの制作秘話や秘蔵VTRを見せながら解説した。大阪市内に5体の銅像がある五代友厚は、明治の初め「西の五代友厚、東の渋沢栄一」とたえられ、日本の近代産業の礎を築いた。それにも関わらず、政府と癒着した悪徳な政商として、日本史の教科書で事実誤認の記載がなされてきた。今年の4月、大手教科書の記述が変更され、142年ぶりに、五代友厚の名誉回復がなった。その名誉回復運動をしてきた八木顧問の講演を要約する。

八木孝昌顧問が講演

■関係出版社への要望書送付

2021年11月3日に大阪市立大学同窓会関係者を中心にして結成された「五代友厚官有物払い下げ説見直しを求める会」(代表・同窓会五代委員会委員長・児玉隆夫・元学長)は同年12月と翌22年3月に、高校日本史教科書会社5社と『日本史年表』刊行の岩波書店に対して、政府による開拓使官有物の五代友厚への払い下げ記述は事実ではないので訂正を求めるという要望書を五代無実の証拠書類を添えて送った。各社からは「要望事項を検討する」という文書回答があったものの、それ以上の特段の動きはなかった。

■清水書院教科書の記述変更

教科書発行法に基づいて全国で「教科書展示会」が6月1日から7月31日の期間中の2週間開催さ

れるが、「見直しを求める会」の関係者が大阪会場へ閲覧に行ったところ、清水書院の『日本史探究』が従来の記述を変更していることが判明した。従来の『日本史』の記述が「長官の黒田清隆が同じ薩摩出身の政商五代友厚に、約2千万円を投じた事業を38万円余という不当に安い価格で払い下げようとして問題になった」であったところ、23年度以降使用される清水書院『日本史探究』の記述では、「同じ薩摩出身の政商五代友厚の経営する関西貿易社に払い下げようとしている」と新聞が報じて問題化した」となっていた。変更されたのは「新聞が報じて問題化した」の部分だけであるが、従来記述は虚偽であり、新記述は事実である。虚偽の記述が事実の記述に改められたことは大変重要であった。もっとも、この変更は不十分である。「ただし、その報道は誤報で、政府の決定した払い下げは開拓使の官吏四人が退職して設立する予定の民間会社であった」と付記しなければ真実を述べたことにならない。

■第3次要望書送付と応答

清水書院の記述変更を受けて「見直しを求める会」は8月1日付で残る4社の教科書会社と岩波書店に対して、清水書院教科書の記述変更を伝えるとともに、従来記述の見直しを求めた。今度は



田中光敏監督

田中監督は映画「天外者」制作秘話語る

具体的な回答が寄せられた。山川出版社・第一学習社・実教出版からは「記述訂正」の返事がきた。東京書籍からは、「その内容が学会等でのような評価を受けているかという点などを慎重に見定め、教科書の編集委員会での新の可否について検討を行う」という様子見の回答がきた。他方、『日本史年表』刊行の岩波書店か

に読んでもらいたいという考えから、「見直しを求める会」は文部科学省の関係者の助言を得て、3月23日に文部科学省での記者発表を準備した。記者会見には「見直しを求める会」の代表児玉隆夫と八木氏と大阪公立大学関係者が同窓会から派遣された。当日の庁舎10階での会場に現れたのは、新聞社では幹事

見直しを求める会

五代の名誉回復

らは、「編者である歴史学研究会とも相談を重ねてきたが、「歴史学研究会が調査した結果、指摘の通り、五代ならびに関西貿易商会関西貿易社は、勅裁に関わる史料には登場しないことを確認したので、次回増刷時に修正」とするという回答があった。問題の直視を避ける東京書籍の回答に比べて、岩波書店のそれはさすが出版界の老舗と敬服せざるを得ない回答であった。歴史学研究会は会員数2千人を超える歴史学の主導的な学会であり、この学会が従来説を改めるといことは学界の定説が変わることを意味するという点でも、教科書の記述変更とは別に、画期的なことであった。

■文部科学省での記者会見

「見直しを求める会」は23年度の日本史教科書が使用開始される直前の23年3月末に記者会見を計画した。日本史教科書の記述変更のニュースはぜひとも全国の読者

北海道開拓使官有物払い下げ事件と相反する2つの間違い説

(1) 発端
明治14年7月26日「東京横浜毎日新聞」社説「関西貿易商会の近状」(要約)
私は「大阪の豪商五代友厚たちがつづいた関西貿易商会が、北海道開拓使と約定して、北海道の物産を一手に引き受け、および北海道の物産はこの商会の手を経なければ、決して北海道外に出てゆかない仕組にしようとしている」という情報を入手した。私はこの情報が真実であるか虚偽であるかをまだ知らない。しかし、もし情報が真実であれば、今論じておかなければ手遅れとなる。

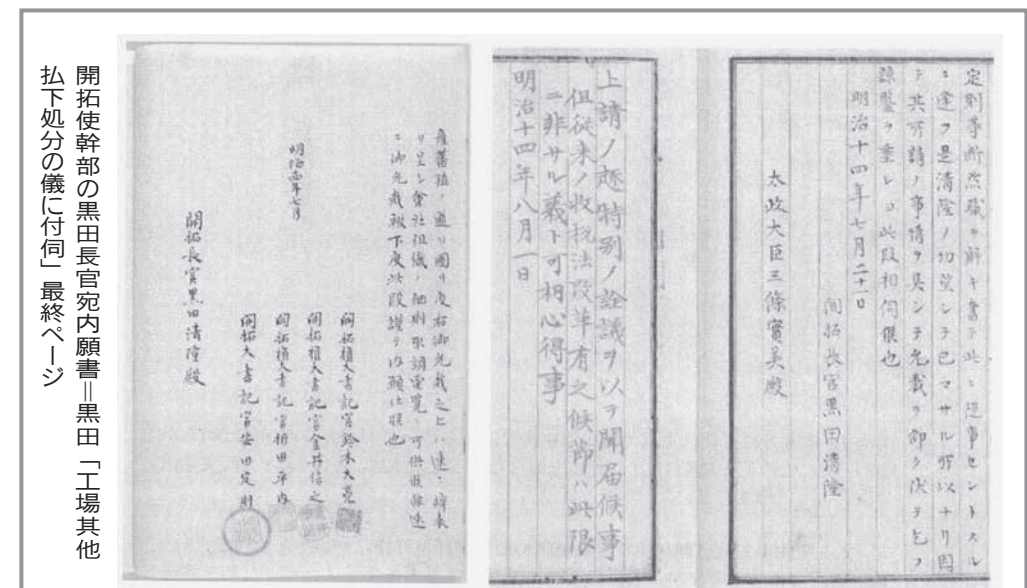
(2) 大久保利謙(としあき)
「明治十四年の政変」(初出「明治文化史論集」乾元社、昭和27年1952年)
長官の黒田清隆は、政府の官営工場松下政策の線に添って、10ヶ年間に政府資金1400万円余を投じた開拓使経営の事業一切を(中略)大阪の政商五代友厚たちが組織した関西貿易商会に僅々38万円、しかも無利息30ヶ年賦という破格の低廉な条件で下けようとした。これが問題になったのである。(中略)開議の紛糾はこの決定の前に世間に漏れ、事あしかれ(あれかし)と待っていた世論は、急に黒田と関西貿易商会の不正取引として攻撃を開始した。7月26日から3日間、『東京横浜毎日新聞』は「関西貿易商会ノ近状」という社説をかかげて事件を暴露して、これら世論の沸騰となった。これがいわゆる開拓使官有物払い下げ問題である。

八木氏 名古屋大学教授をつとめた大久保利謙のこの論文は、新聞記事だけを材料にして書かれた、中学生のレポート並みのお粗末な論文であった。通常はこういう愚かな論文は学界から無視されるのであるが、どの世界にもいる『たいこもち』が学界にもいて、石塚裕道(東京都立大学名誉教授)は「明治国家の形成大久保利謙歴史著作集2」(吉川弘文館、1986年)の「解説」において、「明治十四年の政変の研究史を検索する場合、同論文の学説史上の位置は、発表後すでに三十九年をへた現在でも、その水準を凌駕したものが無い」と持ち上げた。学界のこういう体質の中で、大間違いのデータメな説が学界の定説になった。

■今後の課題

開拓使事件の五代が「濡れ衣」を着せられていたことが明確になった今、課題として浮上するのは「黒田長官は破格の安値で同郷の政商五代に官有物を払い下げようとしている」と新聞が報じて問題になったという記述方式をとった清水書院・山川出版社・実教出版の3社に追加記述の要望書を送ることである。

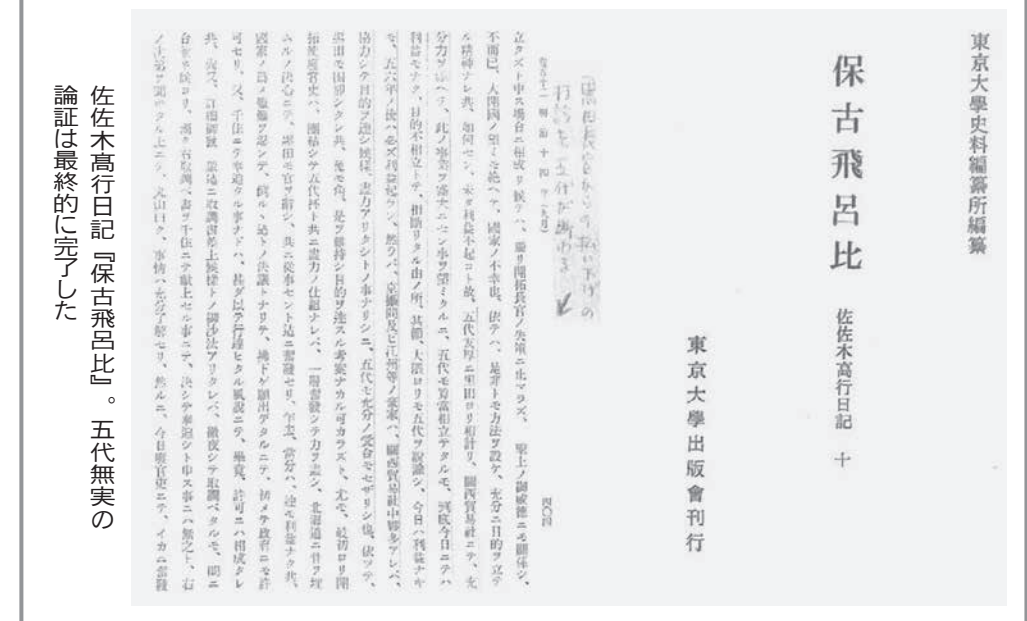
山川出版社と実教出版が清水書院を踏襲しているのに対して、この記述は高校生をミスリードするものである十分の理由がある。高校生は新聞について事実を報道するものであると一般に思っているから、その文脈では、①黒田長官は政商五代に破格の安値で官有物を払い下げようとした、②それを新聞が知って報道した、③その結果、その件は社会問題となった、



(1) 黒田清隆長官の太政大臣三条美実宛「工場其他払下処分の儀に付同」(国立公文書館蔵)
定則等断然職を解き奮て此に従事せんとするに逢ふ是清隆の切望して已まざる所以なり因て其所請の事情を具して允裁(いんさい)を仰ぐ
(安田定則以下4人の開拓使書記官が退職して、民間会社をつくり、奮って払い下げ事業を引き継ごうとしています。これは私黒田清隆が強く望んでいたことであります。ここにその事情を示す資料を付して、ご承認を仰ぐものであります。)
明治十四年七月二日
開拓長官黒田清隆
太政大臣三条美実殿
上請の趣特別の詮議を以て聞届候事(申請の内容は閣議で検討して承認した。)
明治十四年八月一日

従來說が間違っていることを示す決定的史料2点

(2) 佐佐木高行日記『保古飛呂比(ほごひるい)』(東大出版会、1978年刊)第10巻9月29日条における「黒田長官からの官有物払い下げ打診と五代の拒絶」記述発見
(佐佐木高行は明治の政治家で、明治天皇の信頼が厚かった。板垣退助・後藤象二郎の二人と並んで、「土佐の三伯」と称される)
同(九月)廿九日、夜、土方宅にて丸山作樂に会す、(中略)同人の談話、左の通り、
開拓使事件を黒田・山田(顕義)等に親しく聞くに、世上にて唱ふる所とは其精神は違へり、(中略)五代友厚に黒田より相計り、関西貿易社にて、充分力を添へて、此の事業を盛大にせん事を望みたるに、五代も算用相立てたるも、到底今日では利益もななく、目的不相立とて、相断りたるの由::



佐佐木高行日記「保古飛呂比」 五代無実の論証は最終的に示した

と理解する。すなわち、「五代への払い下げ」が濡れ衣であるとは認識することができない。こういう不十分かつ不適切な修正をもって解決済みと考えているのであれば、著者の研究者としての見識を疑わざるを得ない。当然、「新聞が報じて問題となった」の後ろには「ただしそれは誤報で、政府が決定した払い下げは開拓使官吏が退職して設立する予定の民間会社であった」が付記されなければならない。また、様子見の東京書籍には、速やかな記述修正を求める必要がある。

第2の課題は、五代の業績の再評価である。

第3の課題は、五代大河ドラマ実現のための準備開始である。五代大河ドラマのありうる最も早い年は26年となる。大河ドラマ「青天を衝け」の脚本を担当した大森美香氏は、大阪商工会議所が21年末に開催した講演会で、「機会があれば、五代大河ドラマを書きたい」と表明している。また、原口泉・鹿児島大学名誉教授・志学館大学教授は、五代大河ドラマへの働きかけを準備している。五代は実業人としての人生を大阪で送った「大阪の恩人」なのだから、大阪商工会議所をはじめとする大阪の経済界も、鹿児島と連携する十分の理由がある。そうならば、五代大河ドラマの実現の可能性が高まる。26年の前年には、大阪万博がある。万博で活性化された大阪を五代大河ドラマが継承する役割を担うこととなれば、大阪の近代化に尽くした五代友厚とて、これほどふさわしいことはない。五代大河ドラマの実現する時こそ、五代の名誉回復が本当の意味で成就するといえよう。